

FUJIFILM

Value from Innovation

富士フイルムホールディングス株式会社

2025年3月期第3四半期決算説明会

2025年2月6日

イベント概要

[企業名]	富士フイルムホールディングス株式会社
[企業 ID]	4901
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2025 年 3 月期第 3 四半期決算説明会
[決算期]	2025 年度 第 3 四半期
[日程]	2025 年 2 月 6 日
[時間]	15:10 – 16:02 (合計：52 分、登壇：18 分、質疑応答：34 分)
[登壇者]	6 名 代表取締役社長・CEO 後藤 禎一 (以下、後藤) 取締役・CFO 樋口 昌之 (以下、樋口) 取締役 / 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社 代表取締役社長・CEO 浜 直樹 (以下、浜) 取締役執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 兼 ESG 推進部長 吉澤 ちさと (以下、吉澤) 富士フイルム株式会社 取締役執行役員 エレクトロニクスマテリアルズ 事業部長 岩崎 哲也 (以下、岩崎) 富士フイルム株式会社 取締役執行役員 ライフサイエンス戦略本部長 兼 バイオ CDMO 事業部長 飯田 年久 (以下、飯田)

2025年3月期 第3四半期

1 | 決算ハイライト及びトピックス
富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO **後藤禎一**

2 | 連結業績及び事業概況
富士フイルムホールディングス株式会社 取締役・CFO **樋口昌之**

2025年3月期

3 | 連結業績予想
富士フイルムホールディングス株式会社 取締役・CFO **樋口昌之**

本日の説明会の流れは、まず初めに、後藤より決算ハイライトおよびトピックスを説明いたします。続いて樋口より、連結業績および事業概況と2025年3月期の連結業績予想を説明します。その後、質疑応答を行います。

それでは、後藤より説明いたします。

2025年3月期 第3四半期 決算ハイライト

2025年3月期 第3四半期(10~12月期)連結業績

(為替レート: 3Q 米ドル=152円 | 対前年+4円, ユーロ=163円 | 対前年+4円)

過去最高	売上高	過去最高	営業利益	過去最高	当社株主帰属純利益
	8,128 億円		877 億円		712 億円
対前年	(↑+6.0%)	対前年	(↑+10.4%)	対前年	(↑+18.3%)

- 売上高は、エレクトロニクス、イメージングの販売好調や為替影響等により過去最高を更新
- 営業利益は、販売好調なエレクトロニクス、イメージングの増益等により、中国向け医療機材の販売減少等で減益となったヘルスケアをカバー、為替影響も寄与し過去最高を更新
- 当社株主帰属純利益は、営業利益増加に加え、為替差益や投資有価証券評価益等、営業外収益の増加が寄与し過去最高益を更新

2025年3月期 累計(4~12月期)連結業績

(為替レート: 累計 米ドル=152円 | 対前年+8円, ユーロ=165円 | 対前年+9円)

過去最高	売上高	過去最高	営業利益	過去最高	当社株主帰属純利益
	23,275 億円		2,233 億円		1,815 億円
対前年	(↑+8.0%)	対前年	(↑+9.0%)	対前年	(↑+4.5%)

- 9ヶ月累計についても、売上高、営業利益、当社株主帰属純利益が、それぞれ過去最高を更新
- 売上高は、エレクトロニクス、イメージングの販売好調や為替影響等により増収
- 営業利益は、エレクトロニクス、イメージングが増益となり、一時費用増加等で減益となったヘルスケアをカバー、為替影響も寄与し増益

FUJIFILM Holdings Corporation 4

後藤：後藤です。まず、私から富士フィルムホールディングスの2025年3月期第3四半期連結決算の概要を説明いたします。

第3四半期は、売上高は8,128億円、営業利益は877億円、当社株主帰属純利益は712億円と、それぞれ四半期業績の過去最高を更新しました。

売上高は、エレクトロニクス、イメージングの販売好調や為替影響もありまして、増収となりました。

営業利益は、半導体材料が牽引したエレクトロニクスや、インスタントフォトシステム instax やデジタルカメラの販売が引き続き好調で推移したイメージングが、中国向け医療機材の販売減少などにより減益となったヘルスケアをカバーし、為替影響なども寄与し、増益となりました。

当社株主帰属純利益は、為替差益や投資有価証券評価益など、営業外収支の増加が寄与し、前年に対し増益の712億円となりました。

9カ月累計業績につきましても、売上高、営業利益、当社株主帰属純利益ともに、それぞれ9カ月累計業績の過去最高を更新しました。

2025年3月期 第3四半期 決算ハイライト

2025年3月期 通期連結業績予想

(為替レート： 通期 米ドル=152円, ユーロ=164円)

過去最高
売上高
31,500 億円

過去最高
営業利益
3,150 億円

過去最高
当社株主帰属
純利益
2,500 億円

ポイント

- › 前回予想（11/7公表値）を**据え置き**
 - › 売上高、営業利益、当社株主帰属純利益ともに**過去最高更新**を目指す
 - › 年間配当は、**15期連続増配**となる60円/株を予定
-
- › **成長領域における事業拡大に向けた取り組みを推進** → **決算トピックス**

FUJIFILM Holdings Corporation 5

2025年3月期の通期連結業績予想は、足元の業績や今後の事業状況を踏まえ、一部事業で見直しを行います。全体では据え置き、売上高、営業利益、当社株主帰属純利益、いずれも過去最高更新を目指します。

2025年3月期の年間配当は、前回お伝えしましたとおり、15期連続増配となる60円を予定します。

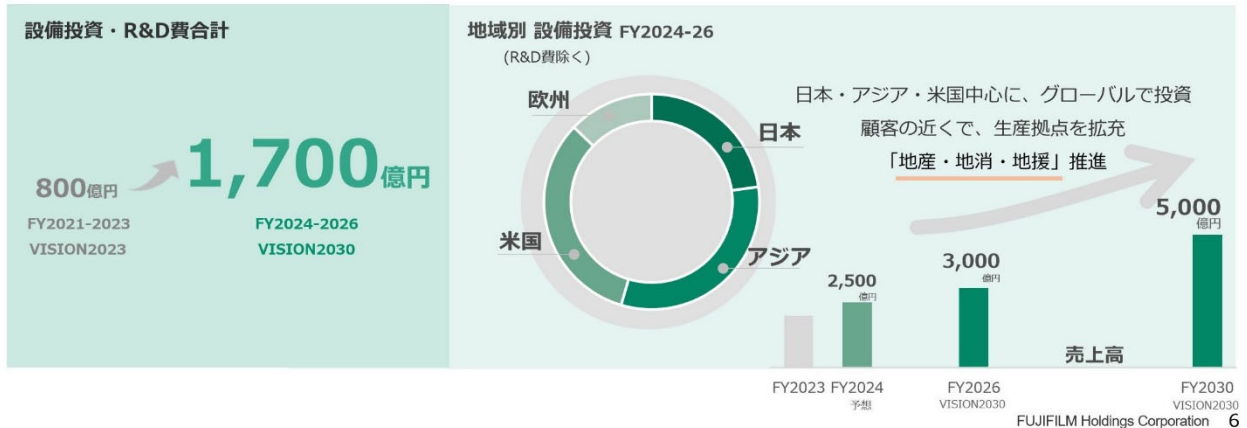
また、中期経営計画 VISION2030 の目標を見据えて、成長領域における事業拡大に向けた取り組みをさらに加速していきます。これらの直近の取り組みについて、次の決算トピックスで二つ紹介させていただきます。

トピックス：VISION2030フォローアップ 1/2

半導体材料-1

2026年度までの3年間で1,700億円を半導体材料事業の設備投資・R&Dに投入、
グローバルの供給網を強化し、拡大する先端半導体材料需要に応え続ける

成長投資



まず一つ目は、半導体材料についてです。

当社は2027年3月期までの3年間で、成長投資として設備投資およびR&Dに合計1,700億円を投じる予定です。これは前中計期間の3年間に投じた成長投資額の2倍以上に当たります。この投資により、グローバルなサプライチェーンをさらに強化し、拡大する先端半導体材料の需要に応えてまいります。

グローバルで増大する需要に対して、安定的な供給力を確保し、さらに高度化する半導体材料に対するお客様の要求に応えるため、当社はお客様の近くで生産拠点を拡充する地産・地消・地援を推進し、ワンストップソリューションを提供する体制をさらに強化してまいります。

これにより、今年度は売上高2,500億円を見込み、2026年度には3,000億円、2030年度には5,000億円を目指します。

トピックス：VISION2030フォローアップ 1/2

半導体材料-2

先端半導体材料であるCMPスラリー^{*1}の旺盛な需要に応えるべく、
熊本拠点の生産能力を増強する他、新たにベルギー拠点に生産設備を導入する

熊本・ベルギー拠点のCMPスラリー生産能力増強

CMP用材料^{*2}の需要拡大 | 背景

先端半導体需要の拡大
×
高集積化によるCMP工程数の増加

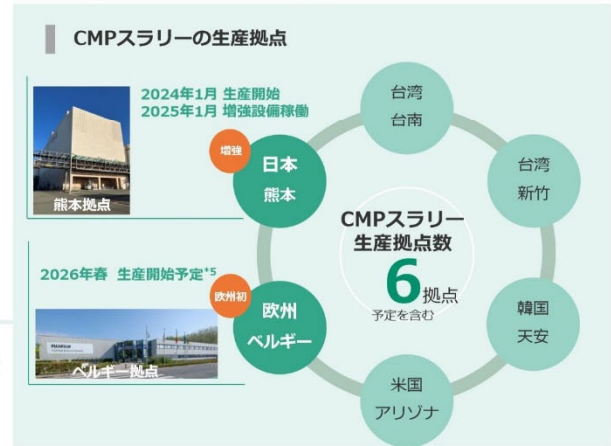
グローバルシェア | 成長戦略



- ① グローバルでの生産能力増強
- ② ポストCMPクリーナーとの掛け合わせ
- ③ 後工程用CMP材料の開発・販売

^{*2} CMPスラリー/ポストCMPクリーナー ^{*3} Linx Consulting社レポートより ^{*4} 電子デバイス産業新聞調べ

^{*1} CMPスラリー | 半導体表面を均一に平坦化する研磨剤



^{*5} フォトリソ周辺材料の増産設備増強も実施

今回、当社半導体材料事業の主力製品である CMP スラリーについて、AI 向け半導体の需要拡大に伴う、日本を含むアジア、および欧州での需要増に対する対応をするために、熊本拠点における生産設備を増強しました。また、欧州では初めて、ベルギー拠点に CMP スラリーの生産設備を導入いたします。

CMP スラリーは、硬さの異なる配線や絶縁膜が混在する半導体表面を均一に平坦化する研磨剤です。配線層が積層される先端半導体において需要が増加しておりまして、年率 13% の高い成長が見込まれています。

当社は、先端半導体の製造工程に必要な銅配線用 CMP スラリーにおいて世界トップシェアを誇り、安定供給と品質に対するお客様の高い要求に応えるため、生産能力増強と現地生産化を進めます。2026 年にベルギー拠点を稼働させ、世界 6 拠点にて CMP スラリーを生産する体制を構築し、お客様を近くから支援してまいります。

当社は、半導体製造の研磨工程で使われる原料として、CMP スラリーのほか、ポスト CMP クリーナーを提供しています。連続する工程で使用される二つの材料を組み合わせる提案できる強みを活かして、お客様が抱える課題を解決し、半導体のさらなる性能向上に寄与してまいります。

トピックス：VISION2030フォローアップ 2/2

メディカルシステム

健診サービス事業の新拠点「NURA Global Innovation Center」をインドのケララ州にオープン、医療スタッフ向けトレーニング、遠隔読影機能を有する戦略拠点として、NURAの展開を加速させる

VISION2030
100 拠点

- ・新興国での高品質な健診センター「NURA」を通じて、世界の医療の発展と人々の健康の維持増進に貢献
- ・これまでインド、モンゴル国、ベトナムで計8拠点を展開、77,000人以上の方が利用（2024年12月時点）
- ・当社医療機器や医師診断支援AI技術を活用した生活習慣病検査サービスを提供
- ・2025年1月に「NURA」の運営ノウハウを取り入れた健診センターがアラブ首長国連邦にオープン



戦略拠点としての4つの機能

- 健診** AI技術を活用した生活習慣病検査サービス
 - トレーニング** 世界のNURAで働く医師・技師・看護師などの専門人材を育成
 - 集中読影** インド国内の各「NURA」で撮影された医用画像の遠隔読影
 - AI技術開発** NURAで撮影した画像を活用した診断支援AI技術の開発*1
- *1 受診者の同意を得て取得した画像データを、個人が特定されないよう匿名化したうえで、診断支援AI技術の開発のための学習データとして活用

FUJIFILM Holdings Corporation 8

二つ目は、メディカルシステムにおける健診サービス事業のNURAの展開についてです。

当社は新興国での健診サービス事業を通じて、世界の医療の発展と人々の健康維持・増進に貢献すべく、2021年にインド・ベンガルールにNURAを開設し、以降、拠点拡充を進め、現在、モンゴル国、ベトナムでも展開しております。

昨年12月に、NURAの展開加速とサービス品質向上を図るための戦略拠点を、インドのケララ州にオープンいたしました。8拠点目となるこの拠点は、健診センターとしての機能のほか、世界のNURAで働く医師・技師・看護師などの専門人材を育成する機能や、インド国内の各NURAで撮影された医療画像の遠隔読影を行う集中読影センターとしての機能を有しております。さらに、本拠点で撮影した画像を活用した診断支援AI技術の開発にも取り組み、AI技術の開発を加速させてまいります。

また、今年1月には、アラブ首長国連邦でNURAの運営ノウハウを取り入れた健診センターがオープンいたしました。当社は、富士フィルムの医療機器や医師の診断を支援するAI技術、NURAの運営を通じて培ってきたノウハウを活用した健診センターを、2030年度までに100拠点まで広げることを目指しています。

より多くの方々が、高品質な健診サービスを受けられる環境を構築することで、世界の医療の発展と人々の健康の維持増進に貢献してまいります。

私からの説明は以上でございます。

司会：続きまして、樋口より説明いたします。

決算ハイライト	2025年3月期 第3四半期	全社	セグメント別	BS	CF	2025年3月期予想	参考資料
---------	-------------------	----	--------	----	----	------------	------

2025年3月期 第3四半期 業績

	3Q					9ヶ月				
	2024年3月期	2025年3月期	対前年度	為替影響	為替影響除く	2024年3月期	2025年3月期	対前年度	為替影響	為替影響除く
売上高	7,669 100.0%	売上高 8,128 100.0%	458 +6.0%	147	311 +4.1%	21,554 100.0%	売上高 23,275 100.0%	1,721 +8.0%	798	923 +4.3%
営業利益	794 10.4%	営業利益 877 10.8%	83 +10.4%	22	61 +7.7%	2,049 9.5%	営業利益 2,233 9.6%	184 +9.0%	191	-8 -0.4%
税金等調整前純利益	776 10.1%	税金等調整前純利益 968 11.9%	192 +24.7%	110	82 +10.5%	2,297 10.7%	税金等調整前純利益 2,371 10.2%	75 +3.3%	223	-148 -6.5%
当社株主帰属純利益	602 7.8%	当社株主帰属純利益 712 8.8%	110 +18.3%	77	33 +5.6%	1,738 8.1%	当社株主帰属純利益 1,815 7.8%	78 +4.5%	155	-77 -4.4%
EPS	50.00円	59.14円	9.14円			144.36円	150.75円	6.39円		
為替	米ドル 148円	152円	4円安	<その他の増減要因（対前年度）> 営業利益における 原材料価格影響： -27億円 (半導体等の部材価格は含まず)		144円	152円	8円安	<その他の増減要因（対前年度）> 営業利益における 原材料価格影響： -90億円 (半導体等の部材価格は含まず)	
	ユーロ 159円	163円	4円安			156円	165円	9円安		

FUJIFILM Holdings Corporation 10

樋口：それでは、連結業績および事業概況をご説明いたします。

2025年3月期第3四半期3カ月の業績です。

売上高は、イメージングや半導体材料などの販売好調や為替の円安影響などにより、前年比6.0%増の8,128億円となりました。

営業利益は、イメージングやエレクトロニクスの増益が、減益となったヘルスケアをカバーし、為替の円安影響も寄与し、前年比10.4%増の877億円となりました。

当社株主帰属純利益は、為替差益の計上や投資有価証券評価益など営業外収益の増加により、前年比18.3%増の712億円となりました。

2025年3月期 第3四半期
セグメント別 連結売上高 | 営業利益

(単位: 億円)

売上高	3Q						9ヶ月					
	2024年 3月期	2025年 3月期	対前年度		為替影響除く		2024年 3月期	2025年 3月期	対前年度		為替影響除く	
			対前年度	対前年度	対前年度	対前年度			対前年度	対前年度		
ヘルスケア	2,425	2,405	-20	-0.8%	-60	-2.5%	6,907	7,126	219	+3.2%	-52	-0.7%
エレクトロニクス	940	1,084	144	+15.3%	124	+13.2%	2,558	3,262	704	+27.5%	588	+23.0%
ビジネスソリューション	2,810	2,944	133	+4.7%	92	+3.3%	8,403	8,620	218	+2.6%	-6	-0.1%
イメージング	1,494	1,695	201	+13.4%	156	+10.4%	3,686	4,267	581	+15.8%	393	+10.7%
合計	7,669	8,128	458	+6.0%	311	+4.1%	21,554	23,275	1,721	+8.0%	923	+4.3%

営業利益	3Q						9ヶ月					
	2024年 3月期	2025年 3月期	対前年度		為替影響除く		2024年 3月期	2025年 3月期	対前年度		為替影響除く	
			対前年度	対前年度	対前年度	対前年度			対前年度	対前年度		
ヘルスケア	184	106	-78	-42.3%	-84	-45.6%	603	328	-274	-45.5%	-327	-54.3%
エレクトロニクス	136	195	59	+43.4%	49	+36.1%	334	591	257	+76.9%	217	+64.8%
ビジネスソリューション	166	175	9	+5.1%	5	+2.8%	485	428	-58	-11.9%	-84	-17.3%
イメージング	395	488	93	+23.6%	91	+23.0%	890	1,150	260	+29.3%	187	+21.1%
全社/連結調整	-88	-87	0		1		-262	-264	-2		0	
合計	794	877	83	+10.4%	61	+7.7%	2,049	2,233	184	+9.0%	-8	-0.4%

* グラフィックコミュニケーション事業を「エレクトロニクス(旧マテリアルズ)」セグメントから「ビジネスソリューション」セグメントに組み替えて表示しています。また、それに伴いセグメント単位での一体運営が進んだ状態を鑑み、各セグメントの売上高及び営業利益をセグメント間取引消去後の金額に変更しております。本区分変更に合わせて、2024年3月期の情報をリステートしています。

セグメント別の売上高・営業利益はご覧のとおりです。

ヘルスケアは、メディカルシステムの中国向け医療機材の販売減少や、第1四半期から続くバイオCDMOの一時費用が影響し、減収減益となりました。

エレクトロニクスは、生成AI向けなど先端半導体材料の需要を取り込み、増収増益となりました。

2025年3月期 第3四半期(2024年10月~2024年12月)
セグメント別概況 | ヘルスケア

対前年比
売上高 ↓-0.8%
営業利益 ↓-42.3%

売上高は、メディカルシステムにおいて中国向け医療機材の販売減少等により減収。営業利益は、メディカルシステムの粗利減やバイオCDMOのテキサス拠点における体制強化費用の計上や、新規大型プラントの稼働開始に伴う固定費の増加等により減益

メディカルシステム 売上高 **1,626** 億円 (対前年 **-1.3**%)

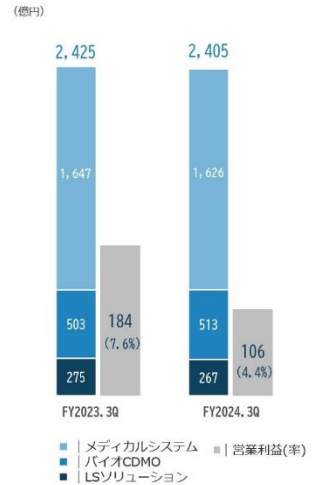
- 内視鏡は日本・米国・欧州・中国の主要市場で販売が好調に推移するも、中国向け医療機材の販売等が減少し、減収
- 新興国で健診サービスを提供するNURAの新規戦略拠点として、医療スタッフ向けトレーニングや遠隔読影も実施できる「NURA Global Innovation Center」をインドのケララ州に開設
*決算トピックス参照

バイオCDMO *収益性：27ページ参照 売上高 **513** 億円 (対前年 **+2.0**%)

- デンマーク拠点の新規大型プラント（第1次投資）が、2024年11月より稼働を開始
- 米テキサス拠点における商用製造拡大に向けた、品質保証システム強化や、システムアップグレード対応等に伴う稼働調整を実施するも、為替影響や新規大型プラントによる売上も一部寄与し、増収

LSソリューション 売上高 **267** 億円 (対前年 **-3.1**%)

- ライフサイエンスは、大手製薬企業への創薬支援用細胞売上が堅調に推移したものの、培地は依然として市況回復途上であり、前年並みで着地
- コンシューマーヘルスケアは、サプリメント需要が回復途上のため減収



FUJIFILM Holdings Corporation 12

ヘルスケアの業績概要です。

メディカルシステムの減収などにより、売上高は、前年比0.8%減の2,405億円、営業利益は、メディカルシステムの粗利減に加え、バイオCDMOで引き続き米国テキサス拠点の商用製造拡大に向けた体制整備費用などの計上により、前年比42.3%減の106億円となりました。

メディカルシステムは、日本・米国・欧州・中国の主要市場で内視鏡の販売が好調に推移しましたが、中国向け医療機材の販売などが減少し、減収となりました。

バイオCDMOは、米国テキサス拠点の商用品の製造受託拡大に向けた品質保証システム強化や、システムアップグレードなどの対応に伴う稼働調整があったものの、11月に稼働を開始したデンマーク拠点の新規大型プラントの収益寄与などにより、増収となりました。

2025年3月期 第3四半期(2024年10月~2024年12月)

セグメント別概況 | エレクトロニクス

対前年比
 売上高 ↑+15.3%
 営業利益 ↑+43.4%

売上高は、半導体材料における生成AI向け等先端半導体材料の需要取り込みの他、AF材料におけるOLED向け材料等の販売好調により、大幅な増収。営業利益は、増収に伴い大幅増益

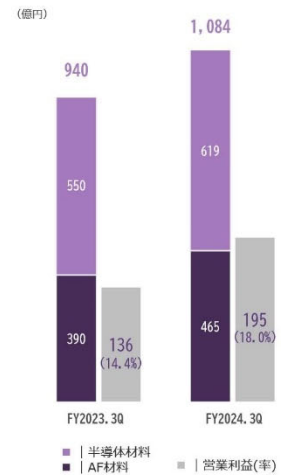
半導体材料 | 売上高 619 億円 (対前年 +12.6%)

- 生成AI向け等先端半導体材料の需要を取り込み、増収
- 先端半導体材料であるCMPスラリーの旺盛な需要に応えるため、熊本・ベルギーにて生産能力を増強
*決算トピックス参照
- 国際展示会“SEMICON Japan 2024”において、多様な製品ラインアップを活かしたワンストップソリューションの強み、ネガ型を中心としたレジスト戦略や後工程戦略等について訴求

AF材料* | 売上高 465 億円 (対前年 +19.3%)

- スマホやタブレットにおけるOLED採用拡大により、OLED向け反射防止材料等の受注が好調に推移し、増収
- ディスプレイ・半導体等電子部品の市況回復により、圧力測定フィルム「プレスケール」の受注が好調に推移し、増収

* ディスプレイ材料、その他エレクトロニクス材料を「AF材料」へ統合して表示しています。
 * グラフィックコミュニケーション事業を「エレクトロニクス(旧マテリアルズ)」セグメントから「ビジネスイノベーション」セグメントに組み替えて表示しています。
 本区分変更に合わせて、2024年3月期の情報をリセットしています。



次に、エレクトロニクスです。

半導体材料、AF材料のいずれも販売好調により、売上高は、前年比 15.3%増の 1,084 億円、営業利益は、増収に伴い前年比 43.4%増の 195 億円となりました。

半導体材料は、生成 AI 向け先端半導体材料の需要を取り込み、増収となりました。

AF材料は、スマホやタブレットにおける OLED 採用拡大に伴い、OLED 向け反射防止材料の受注は好調だったほか、ディスプレイ・半導体など電子部品の市況回復により、プレスケールの受注も好調に推移したことなどにより、増収となりました。

2025年3月期 第3四半期(2024年10月~2024年12月)

セグメント別概況 | ビジネスイノベーション

対前年比	
売上高	営業利益
↑+4.7%	↑+5.1%

売上高は、ビジネスソリューションにおけるDX関連ソリューション等の販売増加や、オフィスソリューションにおける国内・欧米向けの複合機販売増加等により増収。営業利益は、増収に伴う粗利増等により増益

● **ビジネスソリューション**売上高 **779** 億円 (対前年 **+8.8** %)

- DX関連ソリューションの販売や自治体向けサービスの売上が増加したこと等により、増収
- 2025年2月に、基幹システム販売・導入支援事業の更なる拡大に向けパシフィックビジネスコンサルティング社の買収を完了。国内でMicrosoft Dynamics 365を提供する事業者の中でトップクラスの販売・導入支援体制を構築し、中堅・中小企業向け基幹システム販売・導入支援の事業基盤をさらに強化

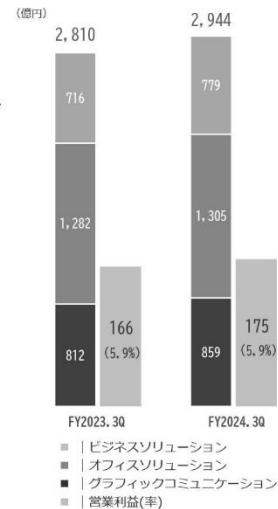
● **オフィスソリューション**売上高 **1,305** 億円 (対前年 **+1.8** %)

- 中国の景気減速によるアジアパシフィック地域の売上減影響があるも、国内・欧米向けの複合機販売の増加等により、増収
- 2025年1月に、コニカミノルタ株式会社との合併会社「グローバルプロキアメントパートナーズ株式会社」を設立し、原材料及び部材調達連携を通して、事業基盤の強化を推進

● **グラフィックコミュニケーション***売上高 **859** 億円 (対前年 **+5.8** %)

- 欧米向けデジタルプリンターの販売増、セラミック市場向けのインクジェットヘッド販売増等により、増収
- 2025年1月に、戦略商品と位置付ける、1パス5色印刷を可能にしたミドルレンジモデルのプロダクションプリンター「Revoria Press EC2100S」「Revoria Press SC285S」を発売。コンパクトなマシンサイズで高品質・高速印刷を実現

* グラフィックコミュニケーション事業を「エレクトロニクス(旧マテリアルズ)」セグメントから「ビジネスイノベーション」セグメントに組み替えて表示しています。本区分変更に合わせて、2024年3月期の情報をリセットしています。



FUJIFILM Holdings Corporation 14

続いて、ビジネスイノベーションです。

売上高は、前年比 4.7%増の 2,944 億円と増収となりました。営業利益は、増収に伴う粗利増などで、前年比 5.1%増の 175 億円となりました。

ビジネスソリューションでは、DX 関連ソリューションや自治体向けサービスの販売が増加したことなどにより、売上が増加しました。2 月には、基幹システム販売・導入支援事業のさらなる拡大に向け、パシフィックビジネスコンサルティング社の買収を完了しました。

オフィスソリューションでは、アジアパシフィック地域は中国の景気減速の影響を受けましたが、国内・欧米向け複合機の販売増加などにより売上が増加しました。1 月には、コニカミノルタとの合併会社を設立し、原材料および部材調達の連携を通して、事業基盤の強化を推進してまいります。

グラフィックコミュニケーションは、欧米向けデジタルプリンターやセラミック市場向けのインクジェットヘッドの販売増などにより、増収となりました。1 月には、戦略商品と位置付ける、1 パス 5 色印刷を可能にしたミドルレンジモデルのプロダクションプリンターを発売しました。

2025年3月期 第3四半期(2024年10月~2024年12月)
セグメント別概況 | イメージング

対前年比
売上高 営業利益
↑+13.4% ↑+23.6%

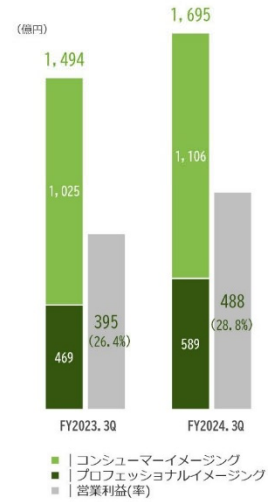
インスタントフォトシステムやデジタルカメラの販売が好調に推移し、大幅な増収・増益

コンシューマーイメージング 売上高 **1,106** 億円 (対前年 +7.9%)

- インスタントフォトシステム、instaxの販売が好調に推移し、増収
- 「instax mini 12」に加え、7月発売のワイドフォーマットカメラ「instax WIDE 400」や「Link3」等、高付加価値新製品の販売好調が寄与
- instaxシリーズ最多の撮影エフェクトを搭載する最上位モデル「instax WIDE Evo」を本日(2月6日)発売

プロフェッショナルイメージング 売上高 **589** 億円 (対前年 +25.6%)

- デジタルカメラは、中国等で販売が伸長。昨年発売の4機種「X100VI」「GFX100S II」「X-T50」「X-M5」の販売が好調で、増収
- ラージフォーマットセンサーによる、階調豊かで立体感のある映像表現が可能な映像制御カメラ「FUJIFILM GFX ETERNA」を開発、2025年中の発売を予定



FUJIFILM Holdings Corporation 15

最後に、イメージングです。

高付加価値新製品の販売が好調なインスタントフォトシステムや、中国などを中心にデジタルカメラの販売が好調に推移し、売上高は前年比13.4%増の1,695億円、営業利益は前年比23.6%増の488億円と、大幅な増収増益となりました。

2025年3月期 第3四半期
連結貸借対照表

					(単位：億円)				
	2023年 3月期末	2024年 3月期末	25年3月期 12月末	対2024年 3月期末		2023年 3月期末	2024年 3月期末	25年3月期 12月末	対2024年 3月期末
現金及び現金同等物	2,686	1,797	2,162	365	長短社債及び借入金	3,762	5,028	7,455	2,427
受取債権	6,331	6,966	6,815	-150	支払債務	3,204	3,465	3,931	466
棚卸資産	5,673	5,478	6,157	679	その他流動・固定負債	6,498	7,608	7,435	-173
その他流動資産	1,621	1,505	1,658	153	負債計	13,464	16,101	18,821	2,720
流動資産計	16,311	15,746	16,793	1,046	株主資本計	27,631	31,692	33,926	2,233
有形固定資産	9,761	13,957	17,393	3,436	非支配持分	248	41	42	1
営業権	8,583	9,538	9,766	228	純資産計	27,879	31,733	33,968	2,235
その他固定資産	6,688	8,593	8,838	245	負債・純資産合計	41,343	47,835	52,789	4,955
固定資産計	25,032	32,088	35,997	3,908	(単位：円)				
資産合計	41,343	47,835	52,789	4,955	期末日 為替レート	2023年 3月期末	2024年 3月期末	25年3月期 12月末	対2024年 3月期末
					米ドル	134	151	158	7円安
					ユーロ	146	163	165	2円安

FUJIFILM Holdings Corporation 16

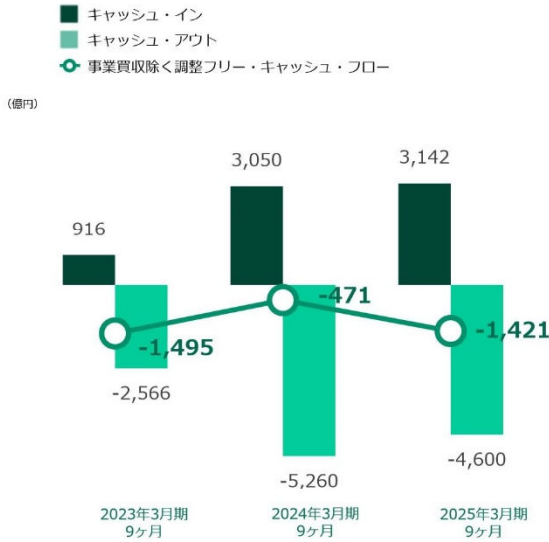
バランスシートについてご説明します。

2025年3月期12月末時点の資産合計は、有形固定資産の増加などにより、2024年3月期末時点に対し、4,955億円増の5兆2,789億円となりました。

負債は、2,720億円増の1兆8,821億円となりました。

株主資本は、2,233億円増の3兆3,926億円となりました。

2025年3月期 第3四半期 (2024年4月~2024年12月)
連結キャッシュ・フロー



(単位: 億円)

	2023年3月期 9ヶ月	2024年3月期 9ヶ月	2025年3月期 9ヶ月
当期純利益	1,549	1,730	1,822
減価償却費	1,067	1,101	1,179
営業債権等の増(-)減(+)	-692	317	851
棚卸資産の増(-)減(+)	-1,083	-66	-566
営業債務等の増(+)-減(-)	43	-63	405
運転資本の増(-)減(+)	-1,733	188	690
その他	32	31	-548
キャッシュ・イン	916	3,050	3,142
設備投資(有形固定資産)	-1,858	-3,061	-4,006
設備投資(ソフト、レンタル資産他)	-554	-460	-557
事業の買収	-154	-1,739	-37
キャッシュ・アウト	-2,566	-5,260	-4,600
調整フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	-1,650	-2,210	-1,458
事業買収を除く調整FCF*	-1,495	-471	-1,421

*調整フリー・キャッシュ・フローから、事業買収を控除しています。

キャッシュ・フローについてご説明します。

キャッシュ・インは、運転資本効率の改善などにより、前年に対して92億円増の3,142億円となりました。

キャッシュ・アウトは、バイオ CDMO を中心とする設備投資は増加するも、事業買収に伴う支出の減少により、前年に対して660億円減の4,600億円となりました。

この結果、事業買収を除く調整フリー・キャッシュ・フローは、1,421億円の支出となりました。

なお、設備投資は今年度にピークアウトし、来年度以降徐々に減少していくことに加え、新設備稼働によるキャッシュ創出が寄与することで、再来年度よりフリー・キャッシュ・フローのプラス転換を見込んでいます。

2025年3月期、第3四半期決算の説明は以上でございます。

2025年3月期 通期連結業績予想

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期 前回予想 (2024/11/7公表値)	2025年3月期 今回予想 (2025/2/6)	対前年度	対前回予想
売上高	29,609 100%	31,500 100%	31,500 100%	1,891 +6.4%	-
営業利益	2,767 9.3%	3,150 10.0%	3,150 10.0%	383 +13.8%	-
税金等調整前純利益	3,173 10.7%	3,250 10.3%	3,250 10.3%	77 +2.4%	-
当社株主帰属純利益	2,435 8.2%	2,500 7.9%	2,500 7.9%	65 +2.7%	-
EPS	202.29円	207.50円	*2 207.50円	+5.21円	-
ROE	8.2%	7.8%	7.8%	-0.4pt	-
ROIC	5.6%	5.4%	5.4%	-0.2pt	-
CCC	116日	115日	115日	-1日	-
*1 為替	：米ドル ：ユーロ	145円 157円	149円 163円	7円安 7円安	3円安 1円安
銀価格 (/kg)	109,000円	148,000円	148,000円	+39,000円	-

*1 | 為替レート： 4Q 米ドル=150円 | 対前回+5円, ユーロ=160円 | 対前回±0円
通期 米ドル=152円 | 対前回+3円, ユーロ=164円 | 対前回+1円

*2 | EPS(1株当たり当社株主帰属当期純利益)の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

FUJIFILM Holdings Corporation 19

続きまして、2025年3月期業績予想について説明します。

2025年3月期の通期連結業績予想は、冒頭に後藤からお伝えしましたとおり、売上高は3兆1,500億円、営業利益は3,150億円、当社株主帰属当期純利益は2,500億円と、前回予想を据え置き、それぞれ過去最高の更新を目指します。

セグメント別業績予想

セグメント営業利益予想は、メディカルシステムの販売減少やバイオCDMOのコスト増加を見込み、ヘルスケアを引き下げる一方、販売伸長や収益性向上を見込み、イメージング、エレクトロニクスを引き上げ

(単位：億円)

売上高	2024年3月期	2025年3月期 前回予想 (2024/11/7公表値)	2025年3月期 今回予想 (2025/2/6)	対前回予想		為替影響除く	
ヘルスケア	9,751	10,100	10,000	-100	-1.0%	-225	-2.2%
エレクトロニクス	3,584	4,300	4,300	-	-	-55	-1.3%
ビジネスイノベーション	11,578	11,900	11,900	-	-	-65	-0.5%
イメージング	4,697	5,200	5,300	100	1.9%	35	0.7%
合計	29,609	31,500	31,500	-	-	-310	-1.0%

(単位：億円)

営業利益	2024年3月期	2025年3月期 前回予想 (2024/11/7公表値)	2025年3月期 今回予想 (2025/2/6)	対前回予想		為替影響除く	
ヘルスケア	974	1,000	800	-200	-20.0%	-220	-22.0%
エレクトロニクス	463	740	770	30	4.1%	10	1.4%
ビジネスイノベーション	674	680	680	-	-	-5	-0.7%
イメージング	1,020	1,150	1,300	150	13.0%	140	12.2%
全社/連結調整	-364	-420	-400	20	-	20	-
合計	2,767	3,150	3,150	-	-	-55	-1.7%

* グラフィックコミュニケーション事業を「エレクトロニクス(旧マテリアルズ)」セグメントから「ビジネスイノベーション」セグメントに組み替えて表示しています。また、それに伴いセグメント単位での一体運営が進んだ状態を鑑み、各セグメントの売上高及び営業利益をセグメント間取引消去後の金額に変更しております。本区分変更に合わせて、2024年3月期の情報をリセットしています。

FUJIFILM Holdings Corporation 20

セグメント別業績予想はご覧のとおりです。

第3四半期の実績や足元の事業状況、今後の市場環境を鑑みて、セグメントごとの見直しを行いますが、全体としては、売上高・営業利益ともに前回予想を据え置きます。

売上高は、業績好調なイメージングを上方修正する一方で、メディカルシステムの減収を受けて、ヘルスケアを下方修正します。

営業利益は、好調なエレクトロニクスおよびイメージングで上方修正する一方で、メディカルシステムの中国向け医療機材の販売減少や、バイオCDMOで規制当局や製薬企業など、市場全体からの要求が高まっているグローバルな品質保証やレギュラトリー対応のため、人員増やIT対応などの体制強化にかかるコスト増加等を織り込み、ヘルスケアを下方修正します。

セグメント別売上高の修正の詳細は、25ページをご参照ください。

私からの説明は以上でございます。

司会：当社からの説明は以上となります。

質疑応答

司会 [M]：それでは、質疑応答に移ります。

シティグループ証券の芝野様、よろしくお願いいたします。

芝野 [Q]：シティグループ証券の芝野と申します。2点お願いいたします。

まず1点目、ヘルスケアについて伺いたいと思います。

3Qの実績も利益としては物足りなかったです。先ほど、弱かった理由、説明いただいたかと思えます。一方、年間の計画を下方修正いただいていますけれども、3Qから4Qにかけて大幅な増益を営業利益ベースで見込まれております。

あらためまして、3Qにこういったマイナス要因があったのか。あと、4Qにかけて何がここまでの営業利益の改善をもたらすのか。まずお聞かせいただければと思います。

樋口 [A]：1点目、私、樋口からご説明します。

まず、全体で年間の営業利益ガイダンスを200億円下げっていますが、そのうち150億円ぐらいが3Qで、内訳はだいたいメディカルが80億円、バイオCDMOが70億円です。残りの50億円が4Qになります。

まず、3Qのメディカルについては、先ほどご説明した中国向けの販売減、これは4Qにも続くものですが、30~40億円のマイナスになっています。あとは、ディールが3Qから4Qへずれこんだ分については4Qで計上できると見込んでいます。

CDMOは、3Qの70億円のうち、だいたい30億円から35億円あたりがグローバルな品証・レギュラトリーの対応強化ということで、この費用は4Qも出てきます。コストベースをいったん先行して上げて、対応力を強化するという部分でございます。

それ以外のところは、UK拠点における中小型製造設備で、抗体医薬品の生産スケジュール変更、遅延がありましたが、これは4Qには解消されていくと考えています。以上が3Qの状況です。

3Qから4Qでの改善について、ヘルスケア全体では、3Qの下方修正要因になった150億円が50億円に減っていくことで、100億円の増益となることに加えて、そもそもメディカルは4Qがハイシーズンでございます。今年度は中国での販売が減少していますが、他の地域で挽回して、だいた

い昨年並みの 1,900 億円の売上はいけると思っていますので、利益が上げられるかなと考えています。

以上の通り、3Q で発生したネガティブ要因が 4Q に無くなっていくこと、加えてメディカルのシズナリティもあり、4Q は強くいけるだろうということで、ガイダンスを作っています。

芝野 [Q]：フォローアップで、4Q は従来計画比で 50 億円を下げているということですが、これはメディカルと CDMO で分けると、こういった感じになりますか。

樋口 [A]：メディカルで約 20 億円、CDMO で約 30 億円の引き下げです。

四半期別業績推移

売上高	2024年3月期				2025年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
ヘルスケア	2,068	2,414	2,425	2,844	2,292	2,429	2,405
メディカルシステム	1,401	1,646	1,647	1,902	1,577	1,669	1,626
バイオCDMO	409	505	503	618	471	481	513
LSソリューション	258	264	275	324	243	279	267
エレクトロニクス	791	827	940	1,026	1,091	1,087	1,084
半導体材料	405	430	550	612	623	630	619
AF材料	386	397	390	414	468	457	465
ビジネスイノベーション	2,696	2,897	2,810	3,175	2,800	2,877	2,944
ビジネスソリューション	684	761	716	857	708	811	779
オフィスソリューション	1,259	1,312	1,282	1,391	1,268	1,218	1,305
グラフィックコミュニケーション	754	824	812	927	825	848	859
イメージング	1,052	1,139	1,494	1,011	1,307	1,265	1,695
コンシューマイメージング	633	722	1,025	596	746	776	1,106
プロフェッショナルイメージング	420	418	469	415	561	489	589
売上高合計	6,608	7,277	7,669	8,055	7,490	7,657	8,128

営業利益	2024年3月期				2025年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
ヘルスケア	103	315	184	371	34	188	106
エレクトロニクス	98	101	136	129	201	195	195
ビジネスイノベーション	166	153	166	189	144	108	175
イメージング	234	261	395	131	325	337	488
全社	-78	-96	-88	-102	-82	-94	-87
営業利益合計	522	733	794	718	622	734	877
為替レート(期中平均)	ドル	138	145	148	149	156	149
ユーロ	150	157	159	161	168	164	163

* グラフィックコミュニケーション事業を「エレクトロニクス(旧マテリアルズ)」セグメントから「ビジネスイノベーション」セグメントに組み替えて表示しています。本区分変更に合わせて、2024年3月期の情報をリステートしています。

芝野 [Q]：あと、CDMO の EBITDA マージンが 27 ページに掲載されていますが、営業利益にしたら 3Q、4Q はどういう織り込みになっているのでしょうか。

樋口 [A]：営業利益は、3Q はいろいろな一時的な費用が出ていることもあって、マイナス 10% 台の前半、4Q はネガティブな要因もなくなっていくので、ブレイクイーブンか、1 桁% 台前半の黒字で見えています。

芝野 [Q]：3Q はマイナスで、4Q はプラスでしょうか。

樋口 [A]：そうです。

芝野 [Q]：2点目、ビジネスイノベーションについてです。ゼロックスコーポレーションとレックスマークの件があったかなと思います。

ゼロックスコーポレーションの発表を見ておりますと、アジア圏での拡販を狙っているような記載もありますし、また、レックスマークのプロダクションサプライチェーンを使って、ラインアップを強化していくようなコメントもあったかと思います。

それぞれ表面的には、御社にとってマイナスに見えたりすることもあるのかなと思うので、個人的にはあまり影響はないのかなと考えておりますが、可能でしたら、浜さんのご見解、ご分析あれば伺いたと思います。

浜 [A]：浜からお答えいたします。

レックスマークの件ですけれども、今、芝野さんもおっしゃったように、レックスマークの買収による当社の影響は、ほぼないと見ております。

先ほど、アジア圏の進出の話があったのですが、レックスマークが強い地域というのは欧米にかなり限定されていて、アジアでは今、あまり展開できてない状況があります。商圈的にはどちらかというと、ゼロックスコーポレーションとレックスマークが重なっている状況で、アジアに出るところには、レックスマークの買収はあまり関係ないのかなと思っています。

ラインアップの強化という点では、レックスマークが強いのが、A4のプリンターとA3のローエンドなのですが、当社はA3のミドルレンジからハイエンドを展開しており、あまりバッティングしない。あと、われわれが欧米向けのOEMで出しているA4のプリンターについては、もうすでに販売を終了していますので、影響はないです。

今後、A3のローエンドを作っているものが、ミドルレンジまで作れるようになる可能性はまったくないわけではないと思うのですが、ある程度の時間が必要ではないかということで、この件に関しては影響がないと考えています。

司会 [M]：JPモルガン証券の若尾様、よろしくお願いいたします。

若尾 [Q]：JPモルガンの若尾です。私も二つあります。

一つ目がヘルスケアに関して、十分この修正計画にリスクが織り込まれているか、これ以上の下振れがないかどうかを確認させてください。特にメディカルの中国の部分に関して、ここからさらに悪化しないのか、もう一度、詳細教えていただきたい。

もう一つは、ライフサイエンスですが、どっちかという LS ソリューションのほうが難しい状況にあるのかなと思ったのですが、こちらに関しては計画を据え置いている。こちらに関して、4Q で本当にこの計画どおりしっかり売上が立つのか、その点について教えてください。

樋口 [A]：メディカルにおける中国影響分は4Qのガイダンスにも織り込んでございますので、そこは織り込みきれいていると考えています。LS ソリューションは、培地の回復が、予想より遅れてきているのですけれども、だいぶ市況は戻ってきている感触があるので、4Qでの売上回復を見込んでおり、収益改善になると考えています。CDMOでは、3Qのネガティブ要因のうち、抗体医薬品の中小型設備において、生産計画のインターバルが長くなって作りきれなかったものについては、影響がなくなっていくしますので、ここは、3Qから4Qにかけての増益要因になります。

以上を織り込んでございまして、これ以上の下振れ要因は、現在のところはないと考えてございます。

若尾 [Q]：メディカルの中国に関して、中国が4Qに回復してくるのか、他地域でカバーするのか。中国の4Q以降の見通しについても教えていただけますか。

後藤 [A]：後藤からお答えさせていただきます。

内視鏡については、以前ほどの伸びはないですが、健闘している。その他は腐敗防止活動の影響や国産化政策も含めて、思いのほか、落ちている感じでございます。

ただ、中国政府も医療分野に資金を入れていくことも発表しました。ということで、これ以上は悪くならない、そういう感触を持っております。

懸念としては、日本国内は、コロナが終わって、経営が厳しい病院が増えている傾向にあり、われわれの国内売上は横ばいで推移しております。その辺が悪化しないかという観点で、年度末の販売に向けた積み上げを見ているところではありますが、今のところ、下振れ要因はないと見ております。

若尾 [Q]：二つ目、簡単で結構です。CDMOで、一時費用であったり、今回の追加費用が発生したり、新しい追加費用がよく出てくるのですけれども、なぜこういうことが起きるのか。あと、今後、これは期初にきちんと織り込めないのか。教えていただけないでしょうか。

飯田 [A]：それでは、CDMO事業を担当しております、飯田からご説明します。

CDMOで固定費が上がってくるものについて、全ては商業生産としての品質確保、レギュラトリー対応を目的としたものです。

FDA を筆頭に各国のレギュラトリーによる監査の回数も増えておりますし、それに伴って是正措置である Form 483 の数も増えてきているというトレンドが全体としてございます。

われわれが商業生産にシフトしていく中で、オペレーションを強化しなきゃいけないところが見えてきており、できるだけ先手を打って、テキサスだけではなくて、全体の底上げを図ることを決めさせていただきました。

これにより商業生産の拠点として信頼されることが、中長期で見た時の CDMO 事業の基盤を固めることとなる、そういう判断を今回もさせていただいております。

お客様からも、CDMO に期待されるのは安定した供給、品質、レギュラトリーの対応であり、多少のコストは価格に転嫁してでも、しっかりやってほしいという声を強くいただきますので、われわれも商業生産の拠点として、底上げを図っていく、こういう判断をさせていただきました。中長期的な目標に向けては、売上は順調に見えてきておりますし、コストについても、どこかのタイミングで吸収していく。こういう事業運営をさせていただいております。

司会 [M]：野村證券の岡崎様、よろしくお願いたします。

岡崎 [Q]：野村證券の岡崎です。半導体材料についてお伺いします。

今回、トピックスでも紹介いただいて、投資をしていくということですが、市況感は今、どのようになっているのでしょうか。先端のところは好調だけれども、半導体全体がいいというわけではないと思いますし、四半期の業績を見ても、少し勢いが落ち着いてきているかなとも見えますので、先行きの展望、ご解説をお願いします。

岩崎 [A]：半導体材料事業を担当しています、岩崎から回答申し上げます。

今、見立てをお話された流れにあると考えています。最終製品の半導体を入れた市場の伸びは、2024 年度で、昨年比+12%から+15%というような、それぐらいの伸びではないかと言われております。

新規買収した会社を除けば、半導体材料事業の対前年増収率は 3Q で 16%、4 月から 12 月累計で 20%ちょっとで、市場の伸び以上に成長しています。成長の要因は、とりわけ AI 向け等の先端半導体材料の供給と中国向け、この二つです。

この先、韓国や米国の半導体の会社の調子も若干回復しましたが、本格的な回復にも至っていませんし、ヨーロッパの車載用半導体もまだ静かなところでございます。

ただ、いいところもたくさんございまして、中国の減速感はそんなにないのと、先端半導体は元気がいい。さらに、DeepSeek のこともあって、中国でもハイパースケaler向けの材料が伸びるといふ報告も受けていますし、4Q にかけて、またリフトアップしていく感覚を持っています。

岡崎 [Q]：2 点目は、イメージングについてです。

好調続いています。この 10-12 月期、どういった理由で、業界よりも強かったと思うのか、その背景。新製品効果なのか、プロダクトミックスなのか。営業利益率で 28.8%と、かなり高い水準まで来ていますけれども、これはどの程度、持続可能なのか教えてください。

後藤 [A]：年末商戦はかなり好調でございました。理由は何かと言ったら、今、岡崎さんがおっしゃられたとおり、プロダクトミックスもうまくいったし、新製品も出したものがよく売れた。マーケティングでいろいろな層に対する製品を出しておりますが、それがぴったり合っている。

instax でいえば WIDE 400、これ大きなサイズのカメラですけど、これが好調を牽引しております。それから、以前からありますデジタル式の高級機 mini Evo、そして、普及機でございます mini 12、これもかなり売れました。もう一つはスマートフォン向けのプリンターで、Link 3 を販売しましたが、これも合ったユーザー層にぴったりはまっておる感じでございます。

一方、デジタルカメラも、先般発表しました X-M5 は好調を維持し、その以前に販売しております X-T5、X-T50、それと GFX の 100S II については、依然として強い引きがあります。一番、消費者の皆さんにご迷惑かけているのは、X100VIでございますが、これも何とか増産に増産を重ねて、いろいろな部材を調達しまして、ユーザーの方へのご迷惑を最小限に留める。いつに入荷しますと、いつのところまで、きちっと言えるようになった状況でございまして、引き続き需要は強い。

シーズン性のため例年 4Q は需要がなかなか上らないのですが、今の在庫の逼迫、市場の引きの強さから見たら、例年よりは上に跳ねていくところを目指しているというのが状況です。

これがいつまで続くのかというのは、例えば、チェキでいえば、まだまだ続きます。その理由は、まだ売っていない地域がたくさんあるということと、また、中国、インドでの需要がだいぶ増えてきたところがありまして、このエリアでの販売を増やす。それから、今ビジネスで使う用途を、いろいろと開発をしております。その辺が需要を支えてくれるだろうと考えております。

デジタルカメラでいえば、価値あるものを長く使っていただくことを主眼に置きまして、いろいろプル戦略のマーケティング、これを続けていきます。今のところ、かなり商品企画が結構ヒットして、数字上はかなりいい数字を上げていると思います。これも矢継ぎ早に新しい商品も出していく予定でございます。

司会 [M]：UBS 証券の葭原様、よろしくお願いいたします。

葭原 [Q]：UBS 証券、葭原です。

ヘルスケアのメディカルシステムの中国について、何度かもうお話いただいたのですが、確認をさせていただければと思います。

プレゼン資料には中国向け医療機材ということですが、弱かったのは、いわゆるキャピタル製品ということでしょうか。その弱かった理由は、景気低迷に伴う予算執行が遅れていたところがあって、他社様でもそういうようなお話ありましたけれども、そういったものが影響しているという理解でよろしいでしょうか。

先ほど、底を打っていくような見通しをお示しいただきましたけれども、確度として、なかなか方向感が見えないようなお話もありまして。例えば、来期 2025 年度を考えたときに、中国市場、急回復をしていくと考えるべきなのか、緩やかな回復にとどまると見るべきなのか。その辺りも含めて、もう少し補足のご説明いただけないでしょうか。

後藤 [A]：中国のメディカルシステム事業を一番牽引していたのが内視鏡で、中国全体の売上のうちだいたい 41% ぐらいを占めております。前回決算のときも申し上げましたが、それが鈍化した。ただ、まだ前年は割ってないというところで、かろうじて耐えている。今、中国では、内視鏡以外の部分の X 線機器であったり、超音波であったりが低迷しているところでございます。

内視鏡はなぜ高いまま維持できるかという、我々は中国製では追いつかない製品の機能を持っており、差別性を持ってマーケットを切り開いているからです。

医療機器は必要なものであり、予算の執行が今、鈍くなっているものの、これ以上、下がることは、私はないと見ております。ここから上がるかといったら、中国は国産化政策があります。われわれも中国で販売する分については、超音波や X 線機材は国産化をしておりますが、どこまでメイド・イン・チャイナが必要となるか、外国資本が入っているのは駄目となるか等、いろいろなことが出てくると思うのですが、その辺の進展度合いがまだ見えないということでございます。

葭原 [Q]：ちなみに、先々月、去年の 12 月に、国産優遇を強化するような話が財務省から出ておりますけれども、もし実施された場合は、御社はどのような対応をお考えでしょうか。

後藤 [A]：国産強化の定義がまだ決まっておらず、今、いろいろなところからパブリックコメントを取っているというような話を私は聞いております。

まずは外資 100% でも国産だったらいいというところから、外資はマジョリティーでは駄目とか、最終的には、国内資本が 100% じゃないと駄目とか、そういう話に、何年かかかっていくのかなと

はと思いますが、今のところ、はっきりした答えは出ていないので、何とも言えません。ただ、当社としては、現状の中でできる限りのことを準備しておくのがポイントであると思っております。

司会 [M]：岡三証券の島本様、よろしくお願いいたします。

島本 [Q]：岡三証券の島本と申します。

質問、大きく1点です。来年度の考え方、セグメントごとの方向感を、教えていただきたいと思っております。

今までのお話ですと、ヘルスケアの一時費用は、もう来期はなくなりますし、販売も伸びていくということで、ヘルスケア牽引役で業績を伸ばしていく形なのかなと思うのですが、そういう理解で合っているのか。あと、エレクトロニクス、ビジネスイノベーション、イメージング、それぞれ来期の考え方について、現時点でお答えできる範囲で教えていただけますでしょうか。

樋口 [A]：予算編成中ございまして、今なかなか申し上げにくいのですが、ヘルスケアの一時費用はなくなっていくと思います。その一方で、中期計画にも織り込んでおりますが、バイオ CDMO で、米国ノースカロライナにまた新しいサイトを立ち上げていくので、その先行的なコストは、逆に発生してきます。今年立ち上げた設備の償却費用も出てまいりますので、EBITDA マージン、キャッシュ・フローは良くなってくると思いますが、営業利益は来年度ジャンプアップする感じではないかなと思っております。

半導体材料事業のほうは、市況によりまして、先ほど岩崎からご説明申し上げたように、先端向けを中心にこの市況は続くのではないかと考えていますので、来年度としてはその辺が成長分野かなと思っております。

後藤 [A]：付け足して、私が描いている絵でいいますと、ヘルスケアは、ジャンプアップはしない。ちょっと上がっていくという感じかなと思っております。

それから、今フォローの風が吹いているのはエレクトロニクスです。一つは半導体材料、もう一つは OLED の反射防止材。OLED を使用した機器が伸びておりまして、それに伴って、われわれも成長できるかなと考えております。

イメージングはこの好調を続けるつもりです。

ビジネスイノベーションは、横ばいからちょっと上というところなんです。今 IT の販売、開発にかなり力を入れて、そちらへシフトしていますが、それが完全に波に乗ってくるのは、もうちょっと時間かかるかなという感じがしております。

樋口 [A]：補足します。プレゼンにもありますが、設備投資は今年でピークアウトするので、キャッシュ・フローの状況はかなり来年、改善してくると考えています。

島本 [Q]：冒頭あった、CDMO でのノースカロライナの新しいサイトの立ち上げのコストは、どのくらいの金額を見ておいたほうがいいのか、教えていただけますでしょうか。

樋口 [A]：今、建設中であり、これからきちっと見積もっていくので、今日はお話できませんが、またリサーチしていきます。

司会 [M]：島本様、ありがとうございました。それでは、質疑応答は以上とさせていただきます。

それでは、以上をもちまして、富士フイルムホールディングス決算説明会を終了いたします。本日はご参加いただき、誠にありがとうございました。

[了]

脚注

1. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す